

2017年市議会6月通常会議 請願

[請願第 3 号](#) 高浜原発 3 号機および 4 号機の稼動をやめるよう求める旨の意見書の提出を求めることに関する請願

[請願第 4 号](#) 沖縄・南西諸島への自衛隊配備計画を中止するよう求める旨の意見書の提出を求めることに関する請願

[請願第 5 号](#) 就学援助の入学準備金 3 月支給を求める請願

高浜原発3号機および4号機の稼働をやめるよう求める旨の意見書の提出を求める ことに関する請願

【紹介議員：共産党、チーム】

5月17日、関西電力高浜原発4号機が再稼働されました。3号機は、明日6日の再稼働と言われています。高浜原発3、4号機はどちらもプルサーマル発電です。プルサーマル発電はウランとプルトニウムの混合燃料で発電し、危険性も高く、費用は膨大で、その廃棄物は処理方法の見通しも立っていません。今回フランスから購入した燃料については、過去にイギリスから購入した燃料のような不良品ではないということが明らかにされておらず、このような状況での再稼働は大変不安です。

大津市は高浜原発から最短で42kmに位置しますが、福島原発事故では30km圏外の自治体にも被害が及びました。福島原発から約50kmに位置する福島県飯舘村は全村避難となりました。こうしたことを考え合わせると、高浜原発でひとたび大事故が起これば、私たち大津市民のみならず、琵琶湖も汚染され関西の住民1,450万人の方々にも深刻な被害が及ぶことが容易に想像できます。

高島市と大津市を結ぶ国道161号は普段から渋滞が多く発生します。今年の1月下旬には滋賀県北部が大雪に見舞われ、多くの車が立ち往生しました。161号は広域避難の経路に挙げられており、滞りなく避難が行えるのか疑問を抱かざるを得ません。

関西電力は昨年2月の高浜原発4号機再稼働時に1次冷却系で水漏れを起こし、発電機と送電設備を接続した途端に原子炉が緊急停止するトラブルを起こしています。また今年1月には、暴風警報が出ていたにもかかわらず、クレーンのアームを折り畳んでいなかったというずさんな管理体制により、核燃料が保管されている建屋上にクレーンを倒壊させるという、通常では考えられない事故を起こしました。しかし、関西電力はこの事故について十分な説明責任を果たしていません。

このように、安全の保証もない上、避難方法も確立しない中での再稼働は、住民の生命をないがしろにするもので、市民の命と財産を守る大津市の立場からすれば許されるものではないと考えます。

福島原発事故では、多くの方が事故に関連して亡くなられました。絶望の末、自ら命を絶たれる方が事故から4年経過した一昨年から増えているとも報道されています。事故から6年以上経った今も、溶け落ちた原子炉内部の様子は分かっていませんし、また、被害に遭った方々も、ひいては日本社会全体としても事故を乗り越えることができていないのです。

節電の定着や電力自由化により電力需給は安定してきており電気は足りています。危険な原発を運転させて、事故のリスクを増大させ住民に不安を押し付ける必要はありません。

よって、市民の命と生活を守る立場から、大津市議会として国に対し、高浜原発3号機および4号機の稼働をやめるよう求める旨の意見書を提出することを請願します。

請願者：市民5名

沖縄・南西諸島への自衛隊配備計画を中止するよう求める旨の意見書の提出を求め ることにする請願

【紹介議員：共産党】

沖縄は今年、日本復帰から45年の節目を迎えました。45年経った今もなお国土面積の約0.6%の沖縄に全国の米軍専用施設面積の70%が集中する不条理な状況が続いています。

一方、復帰後沖縄に駐屯し始めた自衛隊についてみると、「島嶼（とうしょ）防衛」を理由に沖縄・南西諸島での基地建設が急ピッチで進められようとしています。昨年3月、与那国島に陸自沿岸監視隊が設置されました。奄美大島にも基地建設工事が始まり、反対住民が今年4月に工事差し止め訴訟を起こしています。また、宮古島では中国との局地戦争を想定した戦闘部隊とミサイル運用を行う部隊など計700～800人規模の陸上自衛隊配備計画があるほか、石垣島にも500～600人規模の新基地建設が計画されています。

これらの動きは、中国を仮想敵国にして南西諸島の軍事体制を強化し軍事的緊張を高めるものです。政府が沖縄県名護市・辺野古の米軍新基地建設に固執するのは、東村・高江のヘリパッドなどとともに、米軍と自衛隊との共同使用を予定しているからです。南西諸島での軍拡は沖縄基地建設と一体のものであり、戦争法による海外派兵の出撃拠点をつくることになるのです。

2012年の自衛隊統合幕僚監部作成文書「沖縄本島における恒常的な共同使用に係わる新たな陸上部隊の配置」では、宮古島や石垣島などの先島諸島に1個連隊を配備し、尖閣諸島や先島での有事を想定して「緊急展開し、初動対処部隊として増援できる」勢力として、キャンプ・シュワブに普通科中隊（約150人前後）、ハンセンに普通科連隊（約600人規模）の緊急展開部隊が常駐すると記載されています。さらに防衛大綱では「米軍、自衛隊の施設・区域の共同使用の拡大」が明記されています。これは、沖縄を軍事要塞化するものであり、「基地なき島」を望む沖縄県民の思いを踏みにじり戦争国家づくりを進めるものに他なりません。

軍事基地があれば攻撃の対象となり、住民の犠牲の可能性は否定できません。また、島嶼の特性として避難の手段は限定され、住民の安全を守ることは困難になります。現に宮古島市長は、国民保護計画に基づいた宮古島市民の避難計画を作ることは無理であると明言しています。

さらに、宮古島には河川がなく、唯一の水資源を地下水に頼っています。自衛隊施設の建設により水道水源保全地域内の地下水が汚染される懸念があります。「命の水」が汚染されれば、島民の生活に重大な支障をきたすのは明らかです。原発事故による琵琶湖の汚染とも重なる事態で、他人ごとではありません。

宮古島の住民の不安が払拭されず納得が得られていない状態のまま配備計画が進められるのは、沖縄新基地建設と同じく、住民自治により支えられる地方自治を否定する重大な問題と言わざるを得ません。

南西諸島への自衛隊の配備増強は、東アジアの軍事的緊張を高めることになり、軍事衝突が起これば日本列島全体が戦闘状態に巻き込まれていく可能性さえあります。平和を願う日本の市民として見過ごすことはできません。軍備拡張で、いたずらに中国との緊張を高め、住民を巻き込む戦争の危機を生み出すより、外交努力で平和的解決を図るのが国民の命を守る政府の役割です。

よって、大津市議会として国に対し、沖縄・南西諸島への自衛隊配備計画を中止するよう求める旨の意見書を提出することを請願します。

請願者：市民4名

就学援助の入学準備金3月支給を求める請願

【紹介議員：共産党】

私たちは憲法第26条の「義務教育は無償とする」の完全無償化を求めて長年運動してきました。これまでには、大津市長に要望書を提出し、教育委員会の学校教育課と例年懇談を続けてきています。大津市においては就学援助制度の給付水準を引き下げないよう努力されていることに敬意を表します。

厚労省の調査でもひとり親世帯の貧困率は54.6%と突出しており、17歳以下の子どもの貧困率は16.3%と過去最悪で、大きな社会問題となっています。

このようななか、近年就学援助を希望する世帯が増えています。入学準備に数万円もの費用がかかり家計を圧迫し、入学式に制服が用意できなかった子どもが式を欠席する事態も生まれています。「せめて入学準備金は入学前に支給してほしい」との切実な声に応え、3月支給に前倒しする自治体もこの間、各地で増えています。また文部科学省も3月31日「入学準備金を倍増し、支給は小学校入学前も可能である」とする通知を都道府県教育委員会に出しました。通知によると入学準備金の単価は、小学生40,600円、中学生は47,400円となり前年比で倍増します。「援助を必要としている時期に速やかに支給が行えるよう」交付要綱の一部を改正し、これまで「児童又は生徒」としてきた入学準備金の交付対象に「就学予定者」を追加しています。

どの子どもお金の心配をせずに学べるよう、憲法が保障する「義務教育は無償」を文字通り実現するためにも、就学援助制度のさらなる拡充を求めて、下記のことを強く要請します。

請願項目

1. 入学準備金の支給を入学前の3月に支給してください。

請願者：市民3名